

# 予算編成の基本的考え方

国は、平成26年度の経済見通しについて、好循環実現のための経済対策の推進等により、前年度に続き堅調な内需に支えられた景気回復が見込まれ、「好循環が徐々に実現していく」との認識を示しています。

区の財政状況は、歳入において、特別区税及び特別区交付金が2年連続で増加となるものの、国の税制改正の大綱に、区の歳入で大きな割合を占める特別区交付金の財源である法人住民税の一部国税化が盛り込まれるなど、今後の歳入への影響が懸念されます。一方、歳出では、生活保護や障害福祉サービスなど扶助費の増加への対応や保育の拡充、災害対策の強化、健康づくり施策の充実、区有施設の老朽化対策など、様々な行政需要を抱えており、依然として楽観できる状況ではありません。

こうした中、平成26年度予算は、前年度からの「将来を見据えた行財政基盤の強化に向けた取組み」や「予算編成区長プレゼンテーション」を実施し、全庁的な意識の共有化と庁内検討を重ねるとともに、長期総合計画の最終年度にあたり、施策や事業の目標達成に向けた編成に努めました。

## 予 算 規 模

単位：千円、%

会 計 名	26年度	25年度	比 較	増 減 率
一 般 会 計	95,200,000	89,800,000	5,400,000	6.0
国民健康保険事業会計	23,714,000	23,354,000	360,000	1.5
後期高齢者医療会計	4,366,000	4,110,000	256,000	6.2
介 護 保 険 会 計	13,951,000	13,457,000	494,000	3.7
老人保健施設会計	120,238	71,658	48,580	67.8
病 院 施 設 会 計	261,910	331,733	△ 69,823	△ 21.0
合 計	137,613,148	131,124,391	6,488,757	4.9

【参 考】

### 一 般 会 計 当 初 予 算 規 模 の 推 移

単位：億円

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
規 模	887	878	938	898	952
増 減 率	0.8%	△1.0%	6.8%	△4.3%	6.0%

【参 考】

### 一 般 会 計 当 初 予 算 に お け る 起 債 依 存 度 の 推 移

単位：千円

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
起 債 額	0	0	1,434,000	1,022,000	2,098,000
起債依存度	0.0%	0.0%	1.5%	1.1%	2.2%

【参 考】

区債現在高の推移（普通会計決算）

単位：億円

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
年度末残高	(498)	(463)	(423)	(388)	(355)	(349)	(336)	(294)	(253)	(223)
うち減税補てん債等	85	85	83	80	73	66	59	51	44	36

※（ ）の数值は、介護サービス事業分及び駐車場整備事業分を含めた場合

※平成18年度以降の（ ）は、従前の集計方法に合わせるため、満期一括償還方式で発行した特別区債に対する減債基金積立額を加算している。

【参 考】

基金活用の推移（普通会計決算）

単位：億円

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
基金取崩し額	(19)	(9)	(9)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(1)	(28)	(19)	(33)
積立額	18	7	7	0.1	0.1	0.1	0.1	25	14	27
	(4)	(5)	(14)	(38)	(41)	(33)	(8)	(5)	(6)	(23)
	3	5	14	35	36	27	3	3	4	20

※（ ）の数值は、介護保険会計分を含めた場合

※平成18年度以降の（ ）は、従前の集計方法に合わせるため、満期一括償還方式で発行した特別区債に対する減債基金積立額や償還のための減債基金取崩し額を加算している。

【参 考】

経常収支比率の推移（普通会計決算）

単位：比率、%

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
台東区	79.3	79.4	79.4	74.9	76.9	75.7	83.3	87.6	87.6	87.5
23区平均	83.0	82.0	77.1	73.0	75.3	76.1	82.1	85.7	86.4	85.8

※経常収支比率は、減税補てん債（又は減収補てん債特例分）及び臨時財政対策債を分母に含めた場合の数值

【参 考】

平成24年度決算における台東区の健全化判断比率

単位：%

指標	健全化判断比率			
	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
台東区	—	—	2.7	—
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—

※上記基準は台東区の標準財政規模の場合の数值

## 平成26年度予算の特徴

1 一般会計予算は、前年度と比較すると54億円、6.0%の増となりました。

平成26年度は長期総合計画の最終年度にあたるため、平成25年度において計画の成果と課題について検証を行いました。この結果を踏まえ、「にぎわい いきいき したまち台東」のさらなる実現のため、長期総合計画（後期計画）及び行政計画において目標達成に必要な事業に財源措置を行っています。

予算編成にあたっては、管理的経費や委託業務など既定事業の効率化を進めるとともに、全ての事務事業について、必要性、効率性、手段の適切性、目的達成度の観点から検証を行い、より効果的な施策の構築に取り組みました。また、歳入については、各収入の増収策を検討するとともに、区有財産の有効活用などにより財源確保に努めました。

あわせて、前年度からの「将来を見据えた行財政基盤の強化に向けた取組み」を継続するとともに、新規・充実施策については、「予算編成区長プレゼンテーション」を通じ、全庁的な意識の共有化と庁内検討を重ね、保育の拡充や災害対策の強化、健康づくり施策の充実などへ重点的な配分を行いました。

また、生活保護や障害福祉サービスなど扶助費の増加への対応や区有施設の老朽化対策などにかかる経費を計上するとともに、社会保障・税番号制度に伴うシステム構築や消費税率引上げに伴う低所得者対策など国の制度改正に着実に対応するための経費を計上しました。

その結果、一般会計予算は、952億円となり、前年度と比較すると54億円、6.0%の増となりました。

### （1）歳入の主な増減

- 歳入の根幹である特別区税は、約188億円で、特別区民税及び特別区たばこ税の増により、対前年度比で5.8%、約10億3千万円の増となります。
- 特別区交付金は、287億円で、平成25年度普通交付金当初算定額のシェアを参考に見込み、対前年度比5.9%、16億円の増となります。
- 地方消費税交付金は、約41億円で、平成26年度の都区財政調整の当初フレームを参考に見込み、対前年度比30.8%、約10億円の増となります。増の要因としては、平成24年8月に成立した「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律」によ

る地方消費税の税率引き上げなどがあります。

本区における平成26年度の地方消費税交付金の税率引上げ相当額は、約4億8千万円と見込んでいます。

なお、税率の引上げによる地方消費税収入（地方消費税交付金を含む）は、社会保障4経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。）に要する経費に充てるよう法律で定められています。

- 国・都支出金は、消費税率引上げに伴う低所得者対策である臨時福祉給付金給付や子育て世帯臨時特例給付金給付に対する国庫補助金の皆増などにより、対前年度比で、4.7%、約12億9千万円の増となります。
- 繰入金は、約30億6千万円で、対前年度比マイナス20.1%、約7億7千万円の減となります。

#### 基金とりくずし額の年度比較

(単位：千円)

項目 (一般会計分)	平成26年度	平成25年度 (当初)	比較	増減率
特定目的基金	2,740,000	1,454,000	1,286,000	88.4%
減債基金	0	1,500,000	△1,500,000	△100.0%
うち満期一括償還分	0	0	0	0.0%
財政調整基金	320,171	876,807	△556,636	△63.5%
合計	3,060,171	3,830,807	△770,636	△20.1%

## (2) 歳出の主な増減

### 義務的経費

- 人件費は、対前年度比1.2%、約2億円の増となります。増の要因は、退職手当の増によるものです。
- 扶助費は、対前年度比5.0%、約16億6千万円の増となります。増の要因としては、生活保護や障害福祉サービスのほか、消費税率引上げに伴う低所得者対策である臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金の皆増などがあります。  
一方、減の要因としては、自立支援医療の受給者数の実績見込みによる減などがあります。

- 公債費は、特別区債の既発行分の元利償還金であり、対前年度比マイナス11.3%、約4億円の減となります。減の要因としては、平成5年度発行分の元利償還終了などがあります。一方、増の要因としては、平成25年度発行分の元利償還の開始などがあります。

なお、区債残高は、平成26年度末で、一般会計で約136億円（老人保健施設会計と病院施設会計を含めると約189億円）となる見込みです。

## 投資的経費

- 投資的経費は、対前年度比48.8%、約24億9千万円の増となります。増の要因としては、庁舎老朽化対策や（仮称）谷中防災・コミュニティ施設の整備、台東区民会館大規模改修の工事進捗による増や、忍岡中学校仮校舎設置、地域体育施設等整備などがあります。

一方、減の要因としては、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化助成の実績見込み、たいとうこども園施設整備や雷門地区センター（区民館併設）大規模改修の工事終了などがあります。

## その他の経費

- 物件費は、対前年度比12.6%、約17億5千万円の増となります。増の要因としては、社会保障・税番号制度対応のためのシステム構築や、基幹系業務システムへの移行のための各種個別業務システムの改修、たいとうこども園の開設などがあります。

一方、減の要因としては、区民住宅の借上げの終了、障害児放課後対策の児童福祉法上の放課後等デイサービスへの移行、参議院議員選挙の終了などがあります。

- 補助費等は、対前年度比1.0%、約5千万円の増となります。増の要因としては、認証保育所の新規開設などによる運営費助成の増や、私立幼稚園就園奨励の多子世帯の保護者負担軽減の拡充等による増などがあります。

一方、減の要因としては、区民住宅の借上げ期間満了に伴う激変緩和措置の減や台東区民会館大規模改修に伴う休館による管理運営経費の減、ファミリー世帯家賃支援の継続分の減などがあります。

- 繰出金は、対前年度比マイナス4.6%、約4億1千万円の減となります。減の要因としては、療養給付費に対する国・都財政調整交付金等の実績見込みによる国民健康保険事業会計繰出金の減などがあります。

一方、増の要因としては、保険料軽減措置の拡大による国民健康保険財政基盤安定繰出金の増などがあります。

## 性質別集計表

単位：千円・%

区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度		26年度と25年度の比較		25年度と24年度の比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	増減率
義務的経費	54,843,500	57.6	53,390,887	59.4	54,368,155	58.0	1,452,613	2.7	△ 977,268	△ 1.8
人件費	16,914,558	17.8	16,715,085	18.6	16,828,551	18.0	199,473	1.2	△ 113,466	△ 0.7
うち職員給	10,706,118	11.2	10,790,603	12.0	10,987,782	11.7	△ 84,485	△ 0.8	△ 197,179	△ 1.8
扶助費	34,762,213	36.5	33,105,410	36.8	32,858,685	35.0	1,656,803	5.0	246,725	0.8
公債費	3,166,729	3.3	3,570,392	4.0	4,680,919	5.0	△ 403,663	△ 11.3	△ 1,110,527	△ 23.7
投資的経費	7,600,817	8.0	5,107,915	5.7	6,016,398	6.4	2,492,902	48.8	△ 908,483	△ 15.1
普通建設事業費	7,600,802	8.0	5,107,900	5.7	6,016,383	6.4	2,492,902	48.8	△ 908,483	△ 15.1
災害復旧事業費	15	0.0	15	0.0	15	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	32,605,683	34.2	31,151,198	34.7	33,265,447	35.5	1,454,485	4.7	△ 2,114,249	△ 6.4
物件費	15,660,633	16.4	13,909,747	15.5	14,659,839	15.6	1,750,886	12.6	△ 750,092	△ 5.1
うち外部団体分	1,233,989	1.3	1,212,980	1.4	1,225,881	1.3	21,009	1.7	△ 12,901	△ 1.1
維持補修費	661,297	0.7	619,490	0.7	660,327	0.7	41,807	6.7	△ 40,837	△ 6.2
補助費等	5,441,990	5.7	5,389,686	6.0	5,688,468	6.1	52,304	1.0	△ 298,782	△ 5.3
うち外部団体分	716,187	0.8	691,540	0.8	746,456	0.8	24,647	3.6	△ 54,916	△ 7.4
積立金	294,724	0.3	271,988	0.3	235,043	0.3	22,736	8.4	36,945	15.7
貸付金	2,079,807	2.2	2,083,245	2.3	3,795,470	4.0	△ 3,438	△ 0.2	△ 1,712,225	△ 45.1
繰出金	8,467,232	8.9	8,877,042	9.9	8,226,300	8.8	△ 409,810	△ 4.6	650,742	7.9
予備費	150,000	0.2	150,000	0.2	150,000	0.1	0	0.0	0	0.0
合 計	95,200,000	100.0	89,800,000	100.0	93,800,000	100.0	5,400,000	6.0	△ 4,000,000	△ 4.3

### ＜参考＞ 5年間の義務的経費の推移

単位：千円

	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
人 件 費	16,914,558	16,715,085	16,828,551	16,524,046	16,849,716
扶 助 費	34,762,213	33,105,410	32,858,685	31,254,814	29,420,726
公 債 費	3,166,729	3,570,392	4,680,919	4,440,084	4,736,935
義務的経費計	54,843,500	53,390,887	54,368,155	52,218,944	51,007,377
予 算 総 額	95,200,000	89,800,000	93,800,000	87,800,000	88,700,000
予算総額対比	57.6%	59.4%	58.0%	59.5%	57.5%

2 長期総合計画・行政計画を踏まえ、193事業に優先的な予算配分を行いました。

(1) 平成26年度予算と行政計画

行政計画は、平成16年10月に策定した、新たな基本構想に基づき策定された長期総合計画に示されている台東区のめざすべき姿「にぎわい いきいき したまち台東」を実現するため、具体的な複数年度の事業として計画的に実施していくことを目的に策定しています。

平成26年度予算は、行政計画の最終年度にあたることから、計画事業への優先的な財源措置を行いました。

(2) 行政計画事業経費 基本目標別内訳

<b>I にぎわいと活力のまち</b>	<b>【計 49事業 3,474,184千円】</b>
1. 産業の活性化	【22事業 2,998,057千円】
2. まちの魅力の創出	【13事業 247,722千円】
3. 文化が息づく豊かな生活の創出	【14事業 228,405千円】
<b>II いきいきとした個性あるまち</b>	<b>【計 55事業 4,172,444千円】</b>
1. 個性を活かしたまちづくりの推進	【29事業 2,964,261千円】
2. うるおいのある生活環境づくり	【18事業 750,951千円】
3. 学びと交流の仕組みづくり	【8事業 457,232千円】
<b>III 暮らしやすいまち</b>	<b>【計 80事業 4,844,300千円】</b>
1. 健康づくりと、自立生活を支える基盤づくり	【49事業 1,691,561千円】 (うち特別会計分 349,541千円)
2. 次の世代の育成	【31事業 3,152,739千円】
<b>○ 区民の活動と区政の推進</b>	<b>【計 9事業 50,191千円】</b>
1. パートナーシップの促進	【7事業 43,113千円】
2. 行政経営の推進	【2事業 7,078千円】
<b>合計</b>	<b>193事業 12,541,119千円</b>



(3) 行政計画事業の予算措置状況

行政計画の基本目標別の計画事業数及び平成26年度予算に計上された行政計画事業数、並びに予算書に[行政計画]と表示した事業数は、次の表のとおりとなっています。

基本目標	行政計画 全体事業数	本年度 計画事業数	予算措置 計画事業数	予算書上の 事業数
I にぎわいと活力のまち	56事業	55事業	49事業	55事業
1. 産業の活性化	22	22	22	24
2. まちの魅力の創出	16	16	13	12
3. 文化が息づく豊かな生活の創出	18	17	14	19
II いきいきとした個性あるまち	64事業	63事業	55事業	68事業
1. 個性を活かしたまちづくりの推進	37	36	29	44
2. うるおいのある生活環境づくり	19	19	18	16
3. 学びと交流の仕組みづくり	8	8	8	8
III 暮らしやすいまち	87事業	87事業	80事業	106事業
1. 健康づくりと、自立生活を支える基盤づくり	54	54	49	58
2. 次の世代の育成	33	33	31	48
○ 区民の活動と区政の推進	10事業	10事業	9事業	10事業
1. パートナーシップの促進	7	7	7	8
2. 行政経営の推進	3	3	2	2
合 計	217事業	215事業	193事業	239事業

3 前年度比較での見直しとして、約1億6,800万円の削減を行いました。

- (1) 事務事業等の見直しによる削減 △5,700万円  
○ 事務事業の必要性や効率性などを見直しを行い、14事業について廃止・縮小を行っています。  
○ 見直しの内容は、「Ⅲ 参考資料 (P150～P151)」に掲載しています。
- (2) 人件費の見直しによる削減 △1,400万円  
○ 給料の見直し
- (3) 管理的経費等の見直しによる削減 △8,100万円  
○ 委託など実績に基づく縮減に努めるとともに、旅費、消耗品等の節減を行っています。
- (4) 歳入の充実 (歳入増) 1,600万円  
○ 区有財産の貸付など、収入の確保を図っています。

4 新規経費・既定経費充実分は、約35億7,800万円となりました。

- 新規経費は、約25億8,400万円となっています。
- 既定経費の充実分は、約9億9,400万円となっています。
- 主な新規・充実事業は、「Ⅲ 参考資料 (P152～P159)」に掲載しています。